2016年2月5日
株式会社ドコモ gacco
株式会社うぶすな

地方創生（日本版 DMO）事業推進へ向けた実践的な講座をプロデュース

株式会社ドコモgacco（以下、ドコモgacco）は、株式会社うぶすな（以下、うぶすな）と地域全体の観光マネジメントを一本化する着地型観光のプラットフォーム（日本版 DMO※1）事業に関する実践的な講座《gacco 特別企画》「地方創生を学ぶ　日本版 DMO」を2月19日に開講します。

観光プラットフォーム（日本版 DMO）事業の概要や DMO 促進へ向けた政府の最新方針を説明するとともに、実際に自治体等で取り組まれている事例をケーススタディとして学ぶ講座を自治体やユーザ向けに、大規模公開オンライン講座（MOOC※2）提供サイト「gacco®（ガッコ）」（http://gacco.org/）でオンライン配信します。

地域イノベーションによる地方創生の施策として重要視されている日本版DMOは、欧米の観光先進国が組織的に運営している地域での観光振興マネジメントや、マーケティング視点を取り入れた着地型観光の推進を日本でも普及させていくものです。しかしこうしたDMOを体系的に学び、政府の方針や各地域の事例、実績等を総合的に学ぶ機会が今までありませんでした。

この講座では総務省・地域力創造アドバイザー、内閣府地域活性化伝道師の吉井　靖講師によるDMOの概要と最新の政府方針の説明はもとより、秋田県男鹿市における観光プラットフォーム推進協議会や、山形県長井市の取り組みなど、実用的な事例を紹介しています。

地方創生の深化のための新型交付金を活用したい自治体や、今後DMOなどの事業に関っていく観光事業者や企業を対象としながら、観光マーケティングを学びたい受講者に向けても広く無償で講座を提供してまいります。

こうした営みにより、地域の活性化につながる観光マーケティングの仕組みを学習できるとともに、将来的には実際に自治体や地域住民と地域振興を進めながら、講座の受講者を地域へ学習ツーリズム等を通じて着地させることを企図します。ドコモ gacco では地域資産の学習を通じて、地域経済の活性化と新市場の創造に貢献してまいります。

※1　DMO：Destination Marketing／Management Organizationの略。

※2　MOOC　：Massive　Open　Online　Coursesの略。Web上で誰でも無料で参加可能な、大規模かつオープンな講義を提供し、修了者に対して修了証を発行する教育サービス。2012年より米国を中心として、主要大学および有名教授によるオープンオンライン講座として公開され、世界中から3,500万人以上が受講している。

＊「gacco」は株式会社NTTドコモの登録商標です。

■講座概要

募集開始/開講日	講座名	担当講師
2016 年 2 月 1 日 募集開始/ 2016 年 2 月 19 日 開講	《gacco 特別企画》 「地方創生を学ぶ　日本版 DMO 	内閣官房・地域活性化伝道師　/ 総務省・地域力創造アドバイザー 吉井　靖 金沢大学　人間社会研究域法学系教授 大友　信秀 山形県　長井市長 内谷　重治 秋田県　男鹿市長 渡部　幸男

■講座内容

◯第1回:「日本版 DMO とは？」
・DMO 概要
・なぜ今 DMO が必要か？

◯第2回:「DMO 促進へ向けた政府の最新方針」
・観光庁の取り組み
・海外における DMO の成功事例

◯第3回:「地域ブランディングから見たDMOの可能性と地域活性化最新動向」
・地域ブランディングから見たDMOの可能性

◯第4回:「各地における DMO の取り組みについて」①
・山形県長井市の取り組み
—DMO を選択した理由。長井が抱えていた課題。
—ここに至るまでの組織運営の課題、いかに解決したか。
—DMO で、開ける未来。
—長井版 DMO 行政視察ツアーに向けて。

〇第5回:「各地における DMO の取り組みについて」②
・秋田県男鹿市　観光プラットフォーム推進協議会
—男鹿市が抱えていた、観光の課題とは？
—課題解決の為、なぜ、男鹿市は DMO を選択したのか？
—DMO に期待すること。
—DMO を起点として、男鹿の観光の進むべき未来像

本件に関する報道機関からのお問い合わせ先
ドコモ gacco　大谷、竹内　　TEL:　03－3456－8111